

## 知事と区市町村長との意見交換

### (武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、狛江市)

令和 4 年 10 月 18 日 (火)  
16 時 00 分 ~ 16 時 55 分

○**行政部長** 本日の意見交換でございますけれども、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、狛江市を予定しております。

まず武蔵野市から始めて、以降 4 市は順次参加をしていただきます。

松下市長、こちらの映像、音声、届いておりますでしょうか。御発言ください。

○**武蔵野市長** 届いております。どうぞよろしく願いいたします。

○**行政部長** こちらにも音声、映像、届いております。それでは始めさせていただきます。はじめに知事から一言、お願いします。

○**知事** 松下市長、こんにちは。今日はよろしく願いいたします。

限られた時間ですけれども御意見、御要望を早速伺いたいと存じます。よろしくどうぞ。

○**武蔵野市長** よろしく願いいたします。では始めさせていただきます。

意見交換の場を設けていただきましたこと、感謝申し上げます。

小池都知事におかれましてはコロナ禍の中、様々な対策に御尽力いただいておりますことを冒頭感謝を申し上げます。ありがとうございます。

今日は二項目について、お話をしたいと思っています。

一項目目は、多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターの複合施設化についてです。二項目目は、子どもの医療費助成事業補助制度の拡充、充実についてでございます。

一項目目からお話いたします。東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターを、感染症対策及び児童相談所の各機能を持った複合施設として整備することを要望いたします。

昨年度行われました意見交換の際、知事から保健所の感染症対策業務を調査、分析し、その上で保健所のあり方を検討する旨のお答えをいただきましたが、その後の検討状況についてお伺いしたいと思います。

多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターに、武蔵野市の感染症対策を担う体制の整備を求めたいと考えています。

昨年度の意見交換の場でお伝えをいたしました、多摩地域における児童相談所の管轄区域の見直しについて、本年度より多摩地域への新規の児童相談所設置に向けての調査を実施していただいたことに感謝を申し上げます。

現在、武蔵野市は杉並児童相談所の管轄であります。杉並区が区立の児童相談所設置を予定しており、再編は必須の地域であると考えています。

現在の東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターを感染症対策の機能を有する支所として拡充するとともに、児童相談所の機能を併せ持つ複合施設として整備をいただきました

いと思います。

二項目目についてです。都内に住む全ての子どもが、住んでいる自治体に関わらず平等に医療サービスを受けられるよう、都民、地域の視点に立った、子どもの医療費助成事業補助制度の拡充・充実を求めたいと思います。

現在、都内で高校生等を対象に、医療費助成事業を実施している自治体は武蔵野市のほか、一部の自治体です。

都が広域自治体として高校生等医療費助成事業補助制度を実施することにつきましては、都内全域の子育て支援に資するものであり、高く評価をいたします。

しかしながら所得制限・一部負担金を自治体独自で助成を実施する自治体は、義務教育就学児医療費助成事業については区部においては23区全ての区で実施されていますが、多摩26市では本市のほか、限定的であり、自治体間の格差が生じています。

更に令和5年度から実施される高校生等医療費助成事業についても、所得制限・一部負担金を自治体独自で助成を実施する自治体は、本市と23区のほか、多摩26市では限定的となる見込みで、自治体間の格差が更に広がることが懸念されます。

都は都内各地の財政面の厳しい実情を考慮し、令和5年度から実施する高校生等医療費助成事業への補助制度を含む、子どもの医療費助成事業補助制度について、都内に住む全ての子どもが住んでいる自治体に関わらず、平等に医療サービスを受けられるよう、都民、地域の視点に立った、子どもの医療費助成事業補助制度の拡充・充実を求めたいと思います。

子どもの医療費助成事業補助制度の拡充・充実は地域社会全体で子育てを応援する都政からの温かいメッセージであると考えています。

今後とも都民、地域の目線に立ち、地域全体で子育てを応援するメッセージを発信し続けていきたいと思い、二項目要望をいたします。どうぞよろしくお願いいたします。以上です。

○行政部長 ありがとうございます。

まず知事から御発言をお願いします。

○知事 松下市長。まず何点かございました。一点目、都の保健所についてであります。

都は保健所の体制強化、そのために感染症対策に従事している保健師さんを令和3年度に続いて今年度、令和4年度も増員をいたしております。

また、これまで実施してきた自宅療養者の情報提供による都と市が連携した支援、保健所業務のデジタル化、そして、うちさぼ東京の開設等で保健所の負担を軽減することや、また保健所への応援職員の配置等によって、現在の第7波に対応してまいりました。それで現在進行形であります。

今後、今回の感染拡大から収束に至るまでの都の保健所の取組をしっかりと振り返りながら、改めてその在り方も検討してまいります。

ちなみに、これから冬に向かってのインフルエンザとの、いわゆるツインデミックですね、両方が起こる可能性について、様々な分析も行われているところでございます。

引き続き、都の保健所、多摩地域においてその役割をしっかりと果たせるようにしてまいりたいと思っております。

この後、黒沼副知事の方からも発言いたします。

**○副知事** 副知事の黒沼でございます。よろしく願いいたします。

私の方からまず市長からお話がありました、地域センターの複合施設化といった関連で、まず児相の話でございます。

児相は御案内のとおり、昨年の7月に設置基準を政令等で新たに設定をしております、管轄人口が100万人を超える児相については、管轄区域の見直しが求められているところでございます。

都においては虐待相談件数の増加や、児童福祉を取り巻く環境の変化に応じまして、児童福祉司を増やす等、人員体制の強化を図っているところでございます。

多摩地域につきましては新たな児相の設置に向けまして、今年度施設規模、設置場所、設置形態等に関する調査を実施しております。

それらを踏まえまして、管轄区域の見直しに向けて検討をしております。

お話の複合施設化につきましても、先ほど知事からお話がありました、都の保健所の在り方、それから児相の管轄区域の見直し、こうした中で総合的に検討していく課題というふうに認識をしております。

子どもの医療費の助成、高校生の医療費等についてお話がございました。

子どもの医療費助成事業、これは都といたしましては子育てを支援するシームレスな福祉策の一環として、都といたしましては所得制限、一部自己負担の仕組み、これを制度の考え方として一貫して導入をしております。

なお、4年目以降の財源や所得制限、自己負担等、財政面の取扱いにつきましては市長会に協議の場を設けていただきましたので、真摯に検討をすることとしております。よろしく願いいたします。私から以上でございます。

**○行政部長** ありがとうございます。

市長から様々な御要望をいただきました。

それでは最後に知事からお願いします。

**○知事** もう短い時間で恐縮でございますけれども、そして私の方から例のツインデミックの恐れということ、お伝えいたしましたけれど、これからもコロナ対策、医療提供体制の確保、そしてワクチン接種も、市の方と連携してしっかり対応していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。御苦労様でございました。

**○武蔵野市長** 地域センター、総合的に検討していく課題と認識をしてお答えをいただきました。是非今後とも継続して協議をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

**○知事** 御苦労様でした。

**○武蔵野市長** ありがとうございます。

**○行政部長** 武蔵野市長との意見交換は以上で終了いたします。ありがとうございます。

○行政部長 続きまして三鷹市長との意見交換に移らせていただきます。

河村市長、こちらの映像、音声は届いておりますでしょうか。御発言ください。

○三鷹市長 届いてます。

○行政部長 こちらの方、映像、音声、届いております。

それでは始めさせていただきます。

はじめに知事から一言、御挨拶をお願いします。

○知事 河村市長、どうぞよろしくお願いいたします。

今週末に国と都と市が連携して、「星空の街・あおぞらの街」全国大会ということで、伺う予定にいたしております。

またどうぞ、その時もいろいろとお話できるかと思いますが、今日は限られた時間ですけれども、御意見や御要望を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○行政部長 市長、お願いします。

○三鷹市長 私の方から三つほど、御提言、御質問等させていただきたいと思います。三鷹市長の河村です。よろしくお願いいたします。本日は意見交換の場を作ってくださいまして、ありがとうございます。

三点目のまず一つ目なんですけれども、三鷹市は三鷹駅前の再開発事業を現在計画してしまして、その中心が「子どもの森」を作っていくということで考えています。

基本的に、現在、一般的に再開発は超高層マンションとか、大きな高いビルを造るというそういう表層の関係になっていきますけれども、私どもの方としては、「子どもの森」を中心に三鷹駅前を考えていきたいということで、複合的な施設を考えてございます。

図としてはこんなような図でございます。全体の所にいろんな施設を造るのですが、上を森にしていくという、そういう計画でございます。

言わば緑の創出と賑わいというものを、言わば二刀流で実現していきたいということで、環境のまちづくりを進めていきたいというふうに考えているところでございます。

是非この再開発について、新しい超高層のビル型の再開発ではない取組の先端になると思いますので、様々な御支援をよろしくお願いいたいというふうに思っているところでございます。

そして二点目でございますが、これは今、武蔵野市長も若干お話されていましたがけれども、児童虐待防止に向けた児童相談所との連携の強化ということでございます。

杉並の児童相談所が杉並区だけではなくて中野区の方も区立の相談所に移行することから、実際には先ほどありました武蔵野市と三鷹市の2市だけが取り残されるということでもありますから、児童相談所の区域の在り方というのは、これから大きく変わるだろうというふうに思っています。

是非どういう形の区域の管轄にするかということについて、市の方ともいろいろ御協議をいただきたいというふうに思っています。

そして更に市の方では子ども家庭支援センターというのを作っていて、地域の中で密接にいろんな相談機能を担っているんですけれども、そこと児童相談所が今後も様々な連携

をしていかなければいけないというふうに思っています。

できましたら職員の実力もこれからもっと付けていかなければいけませんから、東京都と当市の間で、様々な人事交流も考えていただきたいというふうに思っています。

市としては都の児童相談所に対して協力関係を是非作っていきたいというふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思います。

最後の三点目でございます。三鷹市は今、交通ネットワークの構築ということをしてしようとしています。

いわゆるコミュニティバスでありますけれども、コミュニティバスは市の中をいろいろ走っていますけれども、今のコミュニティバスだけではなかなか難しい、コミュニティバスの体系を変えていかなければいけないというふうに考えています。

これは三鷹市でやろうとしている二つの実験があるんですけれども、現在10月から、これからになりますけれども、グリーンスローモビリティでの電動のコミュニティバスの小型のもの。

これを細い道でも走っていける、そういうものを実験したいということと、あともう一つはAIデマンドバスを大沢という地域で是非活用してみたいというふうなことをしています。

問題は現在コミュニティバスを一定区間220円で運行していく現在の仕組みはシルバーバスという形での利用ができるということで、まさに東京都がバス交通協会の方に補助金を出して、それが市の方に流れてくるという、そういう仕組みになっているんですけれども、現在のそのコミュニティバスの抜本的な在り方を改正しようとする、どうしてもそういう協会からの補助金がこないという、そういう仕組みになっていますので、実はこれから孤立化する高齢者の皆さんが街の中に元気に出てきていただいて、そして心と体の健康も街のにぎわいとともと一緒に解決していく方向を考えていかなければいけないんですけれども、そのためには今申し上げましたように、コミュニティバスの改革をしなければいけない。

ところがそのコミュニティバスの改革をしようとする、どうしてもその協会からの補助金が使えないという仕組みになっていますので、是非新たな高齢者への生活への支援ということで、新しい補助金の問題についても東京都さんとして考えていただけないかというのが三つ目の私からのお願い、意見交換ということになると思います。よろしくお願ひいたします。

○行政部長 ありがとうございます。

まず知事から御発言、お願ひします。

○知事 私の方からまず交通ネットワーク、最後の点ですね。構築への支援という、このようなお話がありました。

おっしゃるように誰もが移動しやすい、利便性の高い都市の実現ということはこれからの、これからってもう既にそうなんです、高齢化等様々な課題に面しているところの意識は共有できているかと思ひます。

地域の特性に応じた様々な交通を組み合わせながら、持続可能な地域公共交通ネットワークを形成していくということは重要でございます。

都はこれまで、今、三鷹市の方でやってらっしゃるように、市区町村が行うコミュニティバスの導入に対して車両の購入、運行に対する経費について、財政的な支援を行ってまいりました。

今年の3月ですけれども、「東京における地域公共交通の基本方針」を策定しております。

新たにデマンド交通の本格導入であるとか、グリーンスローモビリティの導入、それから環境性能に優れた車両等への更新についても対象としておりまして、これら支援策を拡充しているところでございます。

今後とも市区町村の主体的な取組、後押しをします。そして地域公共交通の充実を図ってまいりたいと考えております。

黒沼副知事の方から発言させていただきます。

**○副知事** 市長、副知事の黒沼でございます。よろしくお願いたします。

市長から他に再開発のお話と児相のお話をいただきました。まず再開発のお話でございます。

お話がありましたとおり、まさにサステナブル・リカバリーの視点でまちづくり、再開発事業を進めていただくことは極めて重要であると認識しております。

東京都はこの再開発事業による総合的なまちづくりを推進するため、関係市区を通じた施行者、組合施行の施行者への財政支援を行ってございます。

また、事業の着実な推進に必要な財源の安定的、継続的な確保、建設工事費の高騰等、社会経済状況に即応した財政支援、こうした内容につきましては国へ提案要求を行っているところでございます。引き続き市区町村のまちづくりについて、都としても必要な支援を行ってまいります。

続きまして児相のお話でございます。特に連携強化というお話をいただいたというふうに認識しております。

市長御案内のとおり、児相につきましては昨年7月に国から政令等が出まして、管轄人口100万人を超える児相につきましては管轄区域の見直しが求められているところでございます。

都におきましては、この間児相の児童福祉司を増やす等、人員体制の強化も図っているところでございますが、多摩地域におきましては新たな児相の設置に向けまして、今年度施設の規模、設置場所、設置形態等に関する調査を実施しております。これらを踏まえまして、管轄区域の見直しに向けて検討をしております。

また、連携の強化のお話でございますが、都の児相では子家センの職員の方を短期派遣研修として受け入れて、同センターだけで対応が困難な案件につきましては、逆に都の職員が訪問をして助言、相談対応を行うといった、双方向の連携の強化に努めているところでございます。

これから非常に複雑化、困難化する児相業務につきましては、マンパワーの更なるブラ

ッシュアアップが必要でございますので、引き続き都としても緊密に連携を図りながら取組を進めていきたいと、このように考えております。以上でございます。

○行政部長 ありがとうございます。

市長から様々な御意見、御要望をいただきました。

それでは最後に知事からお願いします。

○知事 市長、御苦勞様でございます。

○三鷹市長 ありがとうございます。

○知事 幾つかの御提言や御意見いただきました。

一方でコロナの方もここまで延々やってきたわけでございますけれども、冬のツインデミック等も心配されているところでございます。

医療提供体制の確保やワクチン接種、ワクチン接種も新しいタイプのワクチン、オミクロン対応ワクチン、都庁の上の展望室でも週末等かなり多くの方々来られています。

インフルエンザのワクチン接種とともに、これらの対応をしっかりと連携しながら進めていきたいと思っております。

コロナとの共存に向けた取組を進めるということがポイントかと思っておりますので、今後ともどうぞよろしく願いいたします。今日は御苦勞様でございます。

○三鷹市長 ありがとうございます。

○行政部長 三鷹市長との意見交換は以上で終了いたします。ありがとうございます。

○行政部長 続きまして府中市長との意見交換に移らせていただきます。

高野市長、こちらの映像、音声は届いておりますでしょうか。御発言ください。

○府中市長 届いています。十分に届いています。

○行政部長 こちらも映像、音声届いております。

それでは始めさせていただきます。

はじめに知事から一言、御挨拶をお願いします。

○知事 高野市長、今日よろしくお願ひいたします。

○府中市長 お願ひいたします。

○知事 ラグビーもありましたし、また様々オリンピック、パラリンピック一周年記念も先日一応ファイナルということで終えてまいりますが、大会のレガシーの展開に向けてこれから協力してまいりたいと思います。

今日時間も限られておりますけれども、府中市からの御意見、御要望伺いたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○府中市長 よろしくお願ひいたします。改めまして府中市長の高野でございます。

本日はこのように小池都知事との意見交換の場を設けていただきまして、心より感謝を申し上げます。

それでは早速本市が現在課題と捉えている三つのテーマについて、お話をさせていただきます。

一件目はゼロカーボンについてです。本市は昨年、令和3年11月に2050年CO2実質排出ゼロ、ゼロカーボンシティを表明するとともに、12月には市内の企業、大学との地域協定を締結し、脱炭素化に向けた取組を進めているところであります。

今年度、庁内に担当を設置し、再エネ導入可能性調査及び目標策定について、国からの財政的支援を受けて事業を実施することとしておりましたが、国の予算の都合上、支援を受けることが難しい状況となってしまいました。

これらの状況を踏まえるとともに、今後実際に再生可能エネルギーを導入する場合には財政的な負担が大きくなることを見込まれることから、東京都による財政的な支援をお願いしたいと考えております。

また、脱炭素化については本市のみならず、地域一体で取組を進めていくことが効率的かつ効果的であると考えておりますので、バイオマスや水素エネルギー等の新エネルギーの導入及び活用については、東京都を中心として広域的に連携することで地域への普及促進につながり、面的な利用による効果が期待できるものと考えておりますので、広域的な連携協力をお願いしたいと考えております。

二点目はデジタルトランスフォーメーション、DXについてであります。

本市では今年度から組織を改正し、旗振り役や総合調整等を担う部署を設けるとともに、任期付職員として外部人材をDX推進専門官に登用するとともに、ITベンダーでの経験がある人材をデジタル化推進担当に登用する等、DXを力強く進めていくための体制を整備強化しております。



その上で来年度には市役所庁舎を新庁舎へ移転するということを予定しているため、長年にわたる懸案事項である窓口混雑の解消に向けて、現在「書かない窓口・待たない窓口」の実現に向けて検討や取組を進めております。

今後もスピード感を持ってDXの推進に取り組んでまいりたいと考えておりますが、その実現に当たっては財政的な負担を伴うものであり、また技術面での人的な負担も生じることが課題となります。

東京都におかれましては財政的な支援をはじめ、今後ますます必要となっておりましてデジタル人材の育成、確保に関わる支援についてもお願いをしたいというふうに考えております。

そして最後三つ目。学校関係についてであります。本市は令和2年度に府中市学校施設改築長寿命化改修計画を策定し、小・中学校30校の老朽化対策として、改築事業を実施する方針としております。

改築については令和32年度までの31年間で実施することとしておりまして、改築費用の総額は過去の改築事業費から1,370億円を見込んでいます。

しかしながら令和2年度から着手した第1期目の改築校2校では、35人学級移行による教室数の増加、ICT化の推進、感染症対策、熱中症対策等、教育環境面の充実をこれまで以上に図ることが求められている他、資材の高騰や脱炭素化に向けた取組推進等、社会的要請に応える施設整備を行うことで、事業費は1校当たり約65億円に達する見込みとなっております。当初の計画より大きく増加をしております。

一方これに対する国や都の財政支援は国の環境改善交付金のみとなっております。改築費の15%程度に留まる状況で、市の財政に大きな負担が掛かってまいります。

児童生徒の安全を守るために事業を先送りすることができない状況であるため、東京都からも財政的な支援をお願いしたいと考えております。

なお、今年度は東京都区市町村振興基金からの借入を予定しておりますが、是非借入ができるように御配慮のほどよろしく願いいたします。府中市からは以上でございます。よろしく願いいたします。

○行政部長 ありがとうございます。

まず知事から御発言をお願いします。

○知事 御苦労様です。私の方から自治体のデジタルトランスフォーメーション、この推進について発言したいと思っております、お伝えしたいと思っておりますが、来年度の新庁舎への移転と、それに伴ってDXを推進するという、まさに絶好の機会を捉えておられるかと思っております。

この「書かない窓口・待たない窓口」、なかなか分かりやすいキャッチだと思っております。

その実現、それから府中市は様々先進的なプロジェクトもこれまでも進めておられるわけでございます。都としてこれらをしっかり後押ししていきたいと考えています。

また、今年度は都の専門人材が市区町村の取組に参加する伴走型支援を開始した他、都と市区町村の職員がともに学ぶ東京デジタルアカデミーを新設いたしております。

また、デジタル化の歩みを更に加速して、区市町村を含めた東京全体のDXを実現すると

ということで、ステージを引き上げていきたいと考えております。

そのために先般、「GovTech 東京」の設立構想を発表しました。これによって人材をシェアリングする、そしてまた公共調達を行うことによってコストを抑える等々、これまでの延長線上にはない形の新しい枠組みを進めております。

府中はまさにハイテク産業もあるわけでございますけれども、是非府中市にもこういった取組、市として取組に参加していただいて、ともに東京全体の DX を進めていきたいと考えております。

その他、黒沼副知事の方から発言をさせていただきます。

**○副知事** 市長、副知事の黒沼でございます。よろしく願いいたします。

私からは脱炭素化と学校施設の長寿命化等について御発言をいただきましたので、お話をさせていただきます。

まず脱炭素化でございます。ゼロエミッション東京の実現には地域と密着した、まさに府中市のような取組と連携協力をしていくことが不可欠でございます。

都は市区町村・民間事業者による地産地消型の再エネ発電設備や蓄電池の設置、これに対する補助を実施しておりますが、今年度からは市区町村自らが実施する事業、庁舎等の事業ですけれども、これの補助率を三分の二に引き上げるといったような拡充も実施しているところでございます。

また、広域連携というお話もいただきました。区域を越えてバイオマスを含む再エネを様々な地域の自治体が活用する取組、こうした取組も後押しをしておりますし、併せまして都内の自治体、民間企業と協力をして、水素の普及啓発を広域的に進める Tokyo スイソ推進チーム、これは「チームすいすい」というふうに名しておりますけれども、このイベントやセミナー等を開催しているところでございます。

引き続きこうした取組により、広域的な連携による取組を都としても強力に促進することで、脱炭素社会の実現を目指していきたいと考えております。

続きまして学校施設の長寿命化でございます。学校施設の老朽化対策、これは多大な財政負担が見込まれるということは、都としても認識をしております。

都市教育長会等の要望も踏まえまして、こうした市区町村の地域の実情に応じて推進をする取組が実現できるよう、国に対しまして補助制度の拡充を要望してきたところでございます。

引き続き対象工事の拡大、補助率の引上げ等、制度の拡充を国に対して要望してまいります。

また、振興基金のお話も承りました。都独自の融資制度であります区市町村振興基金を活用して、市町村の財政負担の緩和に努めてきたところでございまして、是非これも御活用いただいて、都としても適切にともに取組を進めていきたいと考えてございます。以上でございます。

**○行政部長** ありがとうございます。

市長から様々な御要望をいただきました。

それでは最後に知事からお願いします。

○知事 話題は違いますけど、コロナは本当に長い間、様々連携をして対応策を進めてまいりました。

また冬場になりますとインフルエンザとの両方、コロナと両方という、そういう事態が十分考えられますので、是非ともこれからも医療提供体制の確保やワクチンの接種、これインフルエンザもコロナもそうでございますけれども、これからもコロナとの共存に向けた取組を進めるということで、社会経済活動との両立もつなげていきたいということで、短い時間ではございましたけれども、これにて意見交換終わらせていただきたいと思います。御苦勞様です。

○府中市長 どうもありがとうございました。

○行政部長 府中市長との意見交換は以上で終了いたします。ありがとうございました。

○行政部長 続きまして調布市長との意見交換に移らせていただきます。

長友市長、こちらの映像、音声、届いておりますでしょうか。御発言ください。

○調布市長 届いております。じゃあ始めていいんですか？

○行政部長 ちょっとお待ちください。

それでは始めさせていただきます。

まず知事から一言、御挨拶お願いいたします。

○知事 挨拶ぐらいさせてください。どうも市長、お元気そうで何よりでございます。

○調布市長 どうもお世話になっています。

○知事 限られた時間ですけれども、どうぞそれではお進めください。

○調布市長 よろしく申し上げます。

一つ目のものは、私、東京都の危機感についてちょっと申し上げたいと思っているんです。

というのは、今までと同じようにこれからも人と金が企業活動とともに東京に集まってくるかという、私はかなり難しいと思う。

企業の方は、それも死活問題だからいろいろ手を講じておられると思うけど、公的部門の方の危機感がさほど強くないのではないかと思っているので、この広域連携による自治体の協力と書いたのは、やはり基礎自治体も自ら動いて、また、協力をして多摩の東京の今後を考えていかなければと思っています。

ちょっと余談になりますが、私はもう長くなって市長になって21年目になりましたけれども、以前の政府系機関の活動は26年ですからもう少し長いので、中身は何かと言うとヨーロッパ、欧州調査に従事したわけですが、そのことを思い起こすと、ECの92年の市場統合というのは、まさにやはり我々が手本とすべき話だと。

政治主権は残しておくけれども、人、もの、サービス、資本を自由流通させる、経済の市場の一体化を目指して、ブregジットはあったけれどもやはり欧州が得た利益は、これは計り知れないものがあったと。

それを見習って、本当は私は50万単位で基礎自治体を再編した方がいいと思いますが、それは一朝一夕にいかないから、やはり経済的な活動を市場一つにという意識を持つべきだと思っています。

それで多摩川流域連携会議のことは前にも申し上げたことがあるのですが、今から9年前に作って、四半期ごとに飯でも食いながら、多摩川流域の同じような土壌にある、首都圏に、その都心に多くのサラリーマンを抱え、輩出している市だという共通項で話し合おうということで、9年になります。コロナがあってもちょっと頓挫することもあります、年間4回。それで成果が上がっているんですね。

そのような中で、例えばドローンを使った激甚災害の時に、まだ被害状況が分からないものを上から見てもらって、NPO法人の協力の下に、それを地図上に落とし込むようなことを広域でやった方がいいので、この調布、府中、日野、八王子、多摩、稲城、狛江、町田で組織している8つの市でまずやろうよと、どこでも飛べるように。今、多摩全域で、26

の中で22市ぐらいにこれが広がってきました。

もう一つは、多言語観光情報サイトで、民間のただで翻訳してもらえる協力を得て、まず8市で日本語の資料を作って多言語にそれを置き換える。これも多摩のほとんどの地域に今広がってきました。

それと同じように産業を呼び込むための共通データベースを作ろうとしています。是非御理解の上、御支援ください。多摩川流域連携会議には都の幹部も出席していただいて、毎回大変感謝をしております。

そして今作ろうとして、このデータを私が売り込みに行こうと思って、先週も長崎で大きな会議がありましたから、九州市長会の会長の田上長崎市長に。明日から広島に行って、松井さんにもアポイントメントを取っていて、このようなことを売り込んで、地方から見て東京の企業と技術提携、連携するニーズは何かと、これを聞いてきたいと思っております。

二つ目のスマートシティは産学官連携で、これももう何十年も前からこういう話があるんだけど、余り長続きした成功例多くはない。

我々は東京都が「未来の東京」戦略で掲げておられるスマート東京を推進して、デジタルの力でクオリティオブサービスを向上させて、都民のクオリティオブライフ、これを上昇させたいという活動をやっているわけでございます。

昨年発足した協議会の下に、国立電気通信大学、それからアフラック、私ども、地域情報化の団体で始めたんですが、今企業や団体が京王電鉄、NTT等が参加して、10に広がりました。無限の組み合わせでいろんなことができます。

例えばデジタルを使って高齢者のデジタルデバインド解消と健康増進プログラムをミックスさせたもの、またいろんな所のCO2の測定であるとか、それからeスポーツを通じた市民の健康増進だとか、様々な活動を展開して、成果を分かるように発信させていかなければいけないということで、既に東京都の3C補助金等ともタイアップしているわけでありませんが、息長く続けていくためにはデータ連携基盤の整備だとか、情報セキュリティの問題、予算化を通じたことを是非よろしく願います。以上です。

○行政部長 ありがとうございます。

まず知事から御発言をお願いします。

○知事 それでは私の方から後半の部分です。それぞれ3Cの区市町村の包括補助というお話もございました。

兼ねてよりスマートシティということを申し上げ、そしてまた長寿についても、これから高齢化が非常に進むというところで、昨年度創設したこの包括補助の長寿分野で採択したところで、引き続き支援をするという点。

それからスマートシティ、これについて市町村と大学、地元の企業等が連携して、まちのスマート化を通じて地域の課題解決を目指す取組への支援の開始ということでございます。

デジタル化というのは本当に日進月歩で、すごいスピードで世の中進んでおります。そ

ういう中でどうやって人材を確保して、そして育成をして、更には様々な調達もしなければならぬという課題から、「GovTech 東京」の設立構想を発表しております。

人材のシェアリング、そして共同調達による等して、この DX を東京都として、また区市町村と連携しながら、効果的に進めていきたいというふうに考えております。

これは本当に一気にかつ長続きする、そういうシステムを皆で作っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

私の方からは以上ですが、最初の方の御提案等については黒沼副知事の方からお話をさせていただきます。

○副知事 市長、黒沼でございます。よろしく願いいたします。

○調布市長 よろしくお願ひします。

○副知事 市長の方から冒頭いただきました自治体のデータベース、特に多摩川流域連携会議のお話を頂戴いたしました。

多摩地域は良好な住環境、子育てのしやすい豊かな自然、高い技術力といった様々な強み、資源を持っているというふうに認識しております。

私事ですが、私も 50 年以上、多摩地域に住んでおりますので、多摩の素晴らしさというのは十分認識しております。

ただ、これを資源として寝かせるだけではなくて、データとして落とし込んで発信をして共有していく、これは市長おっしゃったとおり極めて重要な取組だろうというふうに考えてございます。

多言語の観光情報サイトを活用した国内外への発信、更には新たな売り込みのようなお話も頂戴いたしました。

多摩地域のポテンシャルを寝かしておくだけではなくて、データに加工してそれをどのように発信していくか。都としても、先ほど知事から GovTech のお話もございました。宮坂副知事もこの取組については注力しているところでございます。

都としても産業振興、地域振興につながるような好循環をこのデータの発信も基軸にししながら、都としても市と連携をしながら取り組んでいきたいと思ひます。以上でございます。

○行政部長 ありがとうございます。

市長から様々な御意見等をいただきました。

それでは最後に知事から願ひします。

○知事 今日は御苦勞様でございます。

ずっとこの間コロナの戦いを続けてきたわけですから。少し寒くなりつつあるわけで、この冬はインフルエンザとそれからコロナと、同時流行じゃないかということも懸念されておりますので、引き続き医療提供体制の確保やワクチンの接種会場確保等々、また連携して進めていきたいと思ひます。

とはいえ、コロナとの共存に向けた取組を進めるということで、社会経済活動との両立につなげていく、これらの方向性を共有していきたいと思ひております。どうぞ、ともに

頑張ってもらいましょう。ありがとうございました。御苦勞様でした。

○調布市長 ありがとうございました。

○行政部長 調布市長との意見交換は以上で終了いたします。ありがとうございました。

○行政部長 続きまして狛江市長との意見交換に移らせていただきます。

松原市長、こちらの映像、音声、届いておりますでしょうか。御発言ください。

○狛江市長 大丈夫です。届いています。お願いいたします。

○行政部長 こちらも映像、音声、確認をさせていただきました。

それでは始めさせていただきます。

はじめに知事から一言、御挨拶をお願いします。

○知事 松原市長、今日はよろしくお願ひいたします。

○狛江市長 お願ひいたします。

○知事 先日わざわざお越しになりました。

○狛江市長 ありがとうございます。

○知事 市民の文化芸術活動活性化させて。後ろのあれいいですね。絵手紙ね。

今日は時間短いですけれども御意見、御要望伺いたく存じます。よろしくお願ひいたします。

○狛江市長 お願ひいたします。

○行政部長 市長、それではお願ひします。

○狛江市長 狛江市長の松原でございます。本日は御忙しい中、意見交換のお時間をいただきまして誠にありがとうございます。

はじめに保健所の件でございますけれども、この度、組織体制や業務運営の在り方等を検討する会議を設置いただけることになりまして、ありがとうございます。

また、市長会で私が発言させていただいて、この多摩地域で部長2名ということだったんですけれども、もう少し、保健所圏域内で1名ずつお願いしますという要望を叶えていただきまして、誠にありがとうございました。

狛江市の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の状況でございますけれども、東京都が10月11日に公表いたしました、区市町村別の接種率では23区26市で見ますと、全体で1回目、2回目、3回目とも1位となっております。

まず医療費助成制度における所得制限の撤廃についてから、御要望させていただきます。

狛江市では本年10月から小学生までの所得制限を撤廃したところですが、新たに高校生等が加わったことで、これら全てを市の独自の財源で撤廃することは非常に困難な状況でございます。

高校生医療費の財源につきましては、市長会でも引き続き協議していくものでございますけれども、所得に関係なく全ての方が子供を子育てしやすい環境とし、三多摩格差の解消にもつなげるべく、都としてもこれらの医療費助成制度の所得制限を撤廃していただくことをお願ひ申し上げます。

続きまして二点目でございます。脱炭素化、ゼロカーボンシティの推進でございます。

狛江市では令和3年4月にゼロカーボンシティ宣言を行い、庁舎や全ての小・中学校の電力を100%再生可能エネルギー電力へ切り替えるとともに、庁用車の電気自動車への切替え、企業と連携したプラスチックの循環利用等、率先的な取組を推進しているところでご



ございます。

今後の構想といたしまして、多摩川を利用した小水力発電にも参画することも検討してございまして、実現できれば地産地消の再エネ設備が増加することはもちろんですけれども、市民・都民の環境学習の場とする等、多様な活用ができると考えてございます。

また、市内にございます中央電力研究所と水素エネルギーの活用に関しまして、協働で何か取組できないか、模索をしているところでございます。

容器包装、また製品プラスチックの分別回収も、来年ですけれども令和5年4月から開始する予定でございます。

このような狛江市のゼロカーボンシティへの取組に対しまして、特に再エネ設備導入、そして水素ステーションの導入等は財政面及び技術面から市単独では実施が困難であるため、東京都に御協力、御支援いただけますよう、お願い申し上げます。

続きまして三点目、最後でございますけれども、公園緑地の整備、助成についてでございます。

この緑地の確保はカーボンオフセットにつながりまして、欠かすことのできない課題であるというふうに考えているところでございます。

毎回になりますけれども、和泉多摩川緑地への都立公園整備を都へ要望させていただいておりますけれども、狛江市といたしましても、市域全域に適切なバランスで生産緑地等も活用しながら公園を確保し、市域全域で東京都の緑を確保する方向性を、令和4年度改正予定の都市計画マスタープランに提示していく予定でございます。

令和3年度には街区公園でございます駒井公園の事業認可を取得したところでございます。

つきましては、令和4年度までの期限であった都市計画公園、緑地の整備を目的とした生産緑地の買取り事業に対する補助の継続を含めまして、公園・緑地の整備に向けて御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

狛江市としての多摩川を活かしました魅力あるまちづくりも推進してまいります。

狛江市の魅力アップは東京都の魅力にもつながるものでございますので、引き続き御協力、御支援賜りますよう、お願い申し上げます。

余談でございます。このチラシは見えますでしょうか。知事が推進されています婚活支援を狛江市として遂に実施いたします。

この事業は府中市、国立市、稲城市を含めた4市で、多摩マッチングプロジェクトとして実施するものでございます。

そして今日、美唄市からお米がおいしいというお話をいただきました。知事に御紹介いただきました米粉パン。私もいただきまして、とてもおいしいなというふうに思います。狛江市内にもこのちらし、ポスターを貼ってございます。是非とも知事、推進よろしく願いいたします。以上でございます。

○行政部長 ありがとうございます。

まず知事から御発言をお願いします。

○知事 最後の二点、強調していただきました。ともに進めてまいりましょう。よろしく  
お願いします。

○狛江市長 よろしく願いいたします。

○知事 私の方から脱炭素化、ゼロカーボンシティをととても積極的に取り入れて、そして  
小水力発電等も具体的な取組、本当に大変努力をされていただいていると思います。

ゼロエミッション東京の実現に向けては地域に密着した、それぞれの特性に合せた取組、  
都民や事業者の取組、極めて重要です。

都はこの市区町村等の行う再エネ設備、そして蓄電池の導入による地産地消の取組に対  
して、今年度から補助率を引き上げております。また、規模の拡大も行っているところで  
ございますので活用していただきたい。

そして都民、事業者向けに省エネ設備、燃料電池の支援も実施をしておりますし、また  
先日来、

お越しになった件で、水素ステーションについては普及が進みますように、建設や運営に  
関わるコストの負担が減るような支援を充実してまいります。

ステーションの立ち上げ、そして運営に必要な知識、情報、これらを提供する取組も行  
っておりますので、よく連携していただければと思います。

そして容器包装プラスチック、製品プラスチックのリサイクルに関してでありますけれ  
ども、こちらも実際にリサイクルを開始する自治体への支援を行い、また国に対しても自  
治体の負担軽減等について要望しているところでございます。

引き続き脱炭素で持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいりますので、ともに連  
携してまいりましょう。

この後、黒沼副知事の方からお話させていただきます。

○狛江市長 ありがとうございます。

○副知事 副知事の黒沼でございます。市長、よろしく願いいたします。

○狛江市長 よろしく願いいたします。

○副知事 私からは二点お話をいただきましたので、発言をさせていただきます。

まず子ども政策でございます。高校生の子どもの医療費の問題等でございますが、御案内  
のとおり、都といたしましてはこの子どもの医療費の助成事業補助、これは子育てを支援  
するシームレスな福祉策の一環として、都の考え方としましては所得制限、一部自己負担  
の仕組みを導入しているところでございます。

一方で、令和8年度以降、4年目以降の財源にあるいは所得制限自己負担等、財政面の  
取扱いについては市長会に協議の場を設けていただきました。真摯に検討していくとい  
うことしておりますので、是非よろしくお願ひしたいと思います。

続きまして生産緑地公園補助制度のお話でございます。

都はこれまで都市計画公園緑地の整備を目的とした生産緑地公園補助制度によりまして、  
生産緑地の2022年問題、市長からもお話ございましたが、こうした問題に取り組む市区を  
支援してきたところでございます。公園緑地の整備を促進してまいりました。

本制度の成果等を踏まえまして、今後東京の緑の確保という観点から、必要な検討を行っていきたいと考えてございます。

また、市町村による公園の整備につきましては道路と同様に、一定の採択基準を満たす事業に対しましては補助を行ってございます。市町村土木補助等、予算を活用しながら適切に支援をしていきたいと考えてございます。よろしく願いいたします。

○**狛江市長** ありがとうございます。

○**行政部長** ありがとうございます。

市長から様々な御意見、御要望をいただきました。

それでは最後に知事からお願いします。

○**知事** 限られた時間ではございましたが、いろいろ取り組んでおられる点、御要望等を伺わせていただきました。

脱炭素化に熱心に取り組まれて、今回のウクライナ、ロシア問題は、非常に日本の全体のエネルギーの脆弱性をもうもろに露わにしてきているわけでございます。

そういう点では様々なノウハウや、また工夫をすることによって、このエネルギー安全保障ということをそれぞれ地域の特性に合せた形でも行っている。

それらが積み重なって2050年のゼロエミッション東京の実現につなげていくと。あらゆる政策、施策を総動員しながら、これを進めていかなければならないと考えておりますので、これからも都と市が連携して進められるようにと、このように考えております。

今日は短い時間でしたけれども、本当に御苦勞様でございました。お疲れ様です。

○**狛江市長** ありがとうございます。

○**行政部長** 狛江市長との意見交換は以上で終了いたします。

また、本日の意見交換は以上で終了となります。ありがとうございます。